

(提案1)

○委員の決定（追加1件）

（東日本大震災に係る学術調査検討委員会）

氏名	所属・職名	備考
矢川 元基	東洋大学大学院工学研究科機能システム専攻 教授	連携会員

**(提案 2)**

原子力利用の将来像についての検討委員会運営要綱（平成 24 年 9 月 21 日日本学術会議第 161 回幹事会決定）の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前									
<p>(設置) 第 1 原子力利用の将来像についての検討委員会（以下「委員会」という。）は、日本学術会議会則第 25 条に基づく委員会として幹事会に附置する。</p> <p>(任務) 第 2 委員会は、原子力発電を含む原子力の平和利用に対する現在の考え方を総括し、現代的課題について学術的観点から審議する。</p> <p>(組織) 第 3 委員会は、会長、副会長、各部の部長及び会長の指名する会員又は連携会員をもって組織する。</p> <p>(分科会) 第 4 委員会に、次表のとおり分科会を置く。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%; text-align: center;">分科会</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">調査審議事項</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">構成</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">原子力発電の将来検討分科会</td> <td style="text-align: center;"><u>原子力発電所の安全管理の評価、原子力発電所の安全基準とその実現可能性、原子力発電所の社会的費用便益等の原子力発電の安全性を踏まえた将来の在り方に関すること</u></td> <td style="text-align: center;">会員又は連携会員若干名</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">原子力学の将来検討分科会</td> <td style="text-align: center;"><u>原子力学の社会利用、他の学術領域での利用等の将来の展望及び原子力学の利用と国民世論に関すること</u></td> <td style="text-align: center;">会員又は連携会員若干名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(設置期限) 第 5 委員会は、平成 26 年 9 月 30 日まで置かれるものとする。</p>	分科会	調査審議事項	構成	原子力発電の将来検討分科会	<u>原子力発電所の安全管理の評価、原子力発電所の安全基準とその実現可能性、原子力発電所の社会的費用便益等の原子力発電の安全性を踏まえた将来の在り方に関すること</u>	会員又は連携会員若干名	原子力学の将来検討分科会	<u>原子力学の社会利用、他の学術領域での利用等の将来の展望及び原子力学の利用と国民世論に関すること</u>	会員又は連携会員若干名	<p>(設置) 第 1 原子力利用の将来像についての検討委員会（以下「委員会」という。）は、日本学術会議会則第 25 条に基づく委員会として幹事会に附置する。</p> <p>(任務) 第 2 委員会は、原子力発電を含む原子力の平和利用に対する現在の考え方を総括し、現代的課題について学術的観点から審議する。</p> <p>(組織) 第 3 委員会は、会長、副会長、各部の部長及び会長の指名する会員又は連携会員をもって組織する。</p> <p style="text-align: center;">(新設)</p> <p>(設置期限) 第 4 委員会は、平成 26 年 9 月 30 日まで置かれるものとする。</p>
分科会	調査審議事項	構成								
原子力発電の将来検討分科会	<u>原子力発電所の安全管理の評価、原子力発電所の安全基準とその実現可能性、原子力発電所の社会的費用便益等の原子力発電の安全性を踏まえた将来の在り方に関すること</u>	会員又は連携会員若干名								
原子力学の将来検討分科会	<u>原子力学の社会利用、他の学術領域での利用等の将来の展望及び原子力学の利用と国民世論に関すること</u>	会員又は連携会員若干名								

<p>(庶務) 第6 委員会の庶務は、事務局参事官（審議第二担当）において処理する。</p> <p>(雑則) 第7 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。</p>	<p>(庶務) 第5 委員会の庶務は、事務局参事官（審議第二担当）において処理する。</p> <p>(雑則) 第6 この要綱に定めるもののほか、議事の手続その他委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。</p>
--	--

附 則

この決定は、決定の日から施行する。

## 原子力利用の将来像についての検討委員会分科会の設置について

## 分科会名：原子力発電の将来検討分科会

1	委員の構成	分科会は、会員又は連携会員若干名をもって組織する。
2	設置目的	<p>日本学術会議としての歴史を踏まえた、原子力発電、そして原子力の平和利用に対する現在の考え方を総括するとともに、これらの課題に対する学術的観点からの検討結果を国民ならびに世界に対して示すために 2012年9月に設置した「原子力利用の将来像についての検討委員会」は、その審議範囲が原子炉力発電の安全性、放射線の利用に係る課題、原子力学に関する人材育成、原子力学の研究の方向性等、極めて広範であり、2012年12月19日に開催された原子力利用の将来像についての検討委員会(第一回)において、調査検討すべきテーマ毎に分科会を設け、集中的に審議を進めることとなった。</p> <p>本分科会では、原子力発電所の安全管理の評価、原子力発電所の安全基準とその実現可能性、原子力発電所の社会的費用便益等の原子力発電の安全性を踏まえた将来の在り方に関することを調査審議するために設置するものである。</p>
3	審議事項	<p>原子力発電の安全性を踏まえた将来の在り方の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事故は起こりうるという前提に立った原子力発電所の安全管理（体制ならびに基準）の評価</li> <li>○ 新設あるいは定期点検原発再稼動に関わる安全基準とその実現可能性</li> <li>○ 重大事故なしという「神話」に立たない原子力発電所の社会的費用便益</li> <li>○ 他国における原子力安全対策及び原子力発電に関わる政府の方針</li> </ul>
4	設置期間	<p><b>時限設置</b> 平成24年12月21日～平成26年9月30日</p> <p>常設</p>
5	備考	

## 原子力利用の将来像についての検討委員会分科会の設置について

## 分科会名：原子力学の将来検討分科会

1	委員の構成	分科会は、会員又は連携会員若干名をもって組織する。
2	設置目的	<p>日本学術会議としての歴史を踏まえた、原子力発電、そして原子力の平和利用に対する現在の考え方を総括するとともに、これらの課題に対する学術的観点からの検討結果を国民ならびに世界に対して示すために 2012年 9月に設置した「原子力利用の将来像についての検討委員会」は、その審議範囲が原子炉力発電の安全性、放射線の利用に係る課題、原子力学に関する人材育成、原子力学の研究の方向性等、極めて広範であり、2012年 12月 19日に開催された原子力利用の将来像についての検討委員会(第一回)において、調査検討すべきテーマ毎に分科会を設け、集中的に審議を進めることとなった。</p> <p>本分科会では、原子力発電以外の原子力の平和利用の展望と安全性及び国民世論との関係の検討や、その基盤となる原子力学における人材育成、原子力学の研究の方向性に関することを調査審議するために設置するものである。</p>
3	審議事項	<p>原子力発電以外の原子力の平和利用の展望と安全性及び国民世論との関係の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○原子力学の将来展望（研究等の方向性や人材育成を含む。）</li> <li>○原子力学の社会利用や他の学術領域での利用に関する展望</li> <li>○原子力学の利用と国民世論</li> </ul>
4	設置期間	<p><b>時限設置</b> 平成 24 年 12 月 21 日～平成 26 年 9 月 30 日</p> <p>常設</p>
5	備考	

(提案3)

国際委員会運営要綱（平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定）の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄の掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後				改正前			
別表1				別表1			
分科会	調査審議事項	構成	備考	分科会	調査審議事項	構成	備考
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
Gサイエンス及びICSU等分科会	<u>G8各国等の学術会議が行う共同提案等の活動に関すること及び国際科学会議（ICSU）等への対応に関すること</u>	(略)	(略)	G8及びICSU等分科会	<u>G8各国の学術会議が行う共同提案等の活動に関すること及び国際科学会議（ICSU）等への対応に関すること</u>	(略)	(略)
<u>AASSREC・IFSSO・ISSC分科会</u>	<u>アジア社会科学研究協議会連盟（AASSREC）、国際社会科学団体連盟（IFSSO）及び国際社会科学評議会（ISSC）への対応に関すること</u>	(略)	(略)	<u>AASSREC・IFSSO分科会</u>	<u>アジア社会科学研究協議会連盟（AASSREC）及び国際社会科学団体連盟（IFSSO）への対応に関すること</u>	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

IRDR 分科会	<u>国際災害リスク研究 (IRDR)への対応に関すること</u>	<u>分野別委員会運営要綱において定める。</u>	<u>土木工学・建築学委員会 IRDR 分科会と兼ねる。</u>
----------	-----------------------------------	---------------------------	----------------------------------

別表 2

小 分 科 会	調査審議事項	構 成	備 考
(略)	(略)	(略)	(略)
ウブントゥ連合小分科会	(略)	(略)	(略)
<u>Gサイエンス 2013 小分科会</u>	<u>2013 年の G 8 各国等の学術会議が行う共同提案等の活動に関すること</u>	<u>会長及び副会長 (日本学術会議会則第 5 条第 3 号担当) 並びに委員長が必ず要と認める委員又は連携委員</u>	<u>Gサイエンス及び ICSU 等分科会に置く。</u> <u>設置期間:平成 24 年 12 月 21 日～25 年 7 月 31 日</u>
(略)	(略)	(略)	(略)

(新規設置)
--------

別表 2

小 分 科 会	調査審議事項	構 成	備 考
(略)	(略)	(略)	(略)
ウブントゥ連合小分科会	(略)	(略)	(略)
(新規設置)			
(略)	(略)	(略)	(略)

附 則 この決定は、決定の日から施行する。

国際委員会分科会の設置について

分科会等名： IRDR 分科会

1	所属委員会名（複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。）	国際委員会
2	委員の構成	分野別委員会運営要綱において定める
3	設置目的	<p>国際科学会議(ICSU)が、国際社会科学会議(ISSC)、国連災害軽減統合戦略(UN/ISDR)と共同主催で、2009年に開始した災害リスク統合研究(IRDR)には、災害国でありながら経済発展を成し遂げた国として、日本からの貢献が期待されている。</p> <p>本分科会は IRDR の国内委員会として、我が国の大学・研究機関・学協会の自然科学者、社会科学者が共同して、また国・自治体等の実践専門家と協力してこの活動に参加し、推進していくための、連絡・意見取りまとめの中心機関として、設置するものである。</p> <p>IRDR の活動推進にかかわる、国内の研究・実践関係者をネットワークし、研究活動、情報交換の活発化を図るとともに、国際 IRDR 活動への参加・推進、海外、特にアジア太平洋地域の災害軽減活動との連携・推進を目的とする。</p>
4	審議事項	国際災害リスク研究（IRDR）への対応に関すること
5	設置期間	分野別委員会運営要綱において定める
6	備考	<p>土木工学・建築学委員会 IRDR 分科会と兼ねる。</p> <p>※第148回幹事会（平成24年3月16日）で設置が決定された土木工学・建築学委員会 IRDR 分科会を兼ねる分科会として、国際委員会に新規設置するもの。</p>



国際委員会小分科会の設置について

委員会名： Gサイエンス 2013 小分科会

1	所属委員会名（複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。）	国際委員会Gサイエンス及びICSU等分科会				
2	委員の構成	会長及び副会長（日本学術会議会則第5条第3号担当）並びに委員長が必要と認める会員又は連携会員				
3	設置目的	<p>G8各国等の学術会議が共同して学術会議を開催し、地球規模の重要課題について学術的立場から世界的に集約した認識と提言を共同声明として発出していくことは、大いに注目され、より良い政策形成に向けた貢献が期待されているところである。</p> <p>本小分科会では、Gサイエンス学術会議が行うサミット参加各国の指導者に向けての2013年の共同提案等の活動について、審議することを設置目的とする。</p>				
4	審議事項	2013年のG8各国等の学術会議が行う共同提案等の活動に関する事				
5	設置期間	<table border="1"> <tr> <td>時限設置</td> <td>平成24年12月21日～平成25年7月31日</td> </tr> <tr> <td>常設</td> <td></td> </tr> </table>	時限設置	平成24年12月21日～平成25年7月31日	常設	
時限設置	平成24年12月21日～平成25年7月31日					
常設						
6	備考	※新規設置				

分野別委員会運営要綱(平成23年9月1日日本学術会議第133回幹事会決定)の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後					改正前				
別表第1					別表第1				
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
経済学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	経済学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	経済学委員会経済学分野の参照基準検討分科会	大学教育の分野別質保証に資するため、経済学分野の教育課程編成上の参照基準を作成するとともに、関連する諸問題を審議すること。	10名以内の会員又は連携会員	設置期間：平成24年12月21日～平成26年9月30日			(新規設置)		
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
農学委員会	農学委員会・食料科学委員会合同IUNS分科会	食料科学委員会に記載	食料科学委員会に記載		農学委員会	農学委員会・食料科学委員会合同IUNS分科会	国際栄養科学連合(IUNS)への対応に関すること	5名以内の会員及び10名以内の連携会員	
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)
食料科学委員会	農学委員会・食料科学委員会合同IUNS分科会	国際栄養科学連合(IUNS)への対応に関すること	5名以内の会員及び10名以内の連携会員		食料科学委員会	農学委員会・食料科学委員会合同IUNS分科会	農学委員会に記載	農学委員会に記載	
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

附則

この決定は、決定の日から施行する。

(提案4)

## 経済学委員会分科会の設置について

### 分科会等名：経済学分野の参照基準検討分科会

1	所属委員会名（複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。）	経済学委員会				
2	委員の構成	10名以内の会員又は連携会員				
3	設置目的	日本学術会議は、平成24年8月に文部科学省高等教育局長から審議依頼「分野別の教育課程編成上の審議について」を受けたことから、同年12月に幹事会附置委員会「大学教育の分野別質保証委員会」を設置した。各分野の参照基準の具体的な内容については、関連する分野別委員会において審議を行うこととしたことから、経済学委員会はその審議のために「経済学分野の参照基準検討分科会」を設置する。				
4	審議事項	大学教育の分野別質保証に資するため、経済学分野の教育課程編成上の参照基準を作成するとともに、関連する諸問題を審議する。				
5	設置期間	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">時限設置</td> <td>平成24年12月21日～平成26年9月30日</td> </tr> <tr> <td>常設</td> <td></td> </tr> </table>	時限設置	平成24年12月21日～平成26年9月30日	常設	
時限設置	平成24年12月21日～平成26年9月30日					
常設						
6	備考	※新規設置				

農学委員会・食料科学委員会合同分科会の設置について

分科会等名：IUNS 分科会

1	所属委員会名（複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。）	農学委員会 ○食料科学委員会
2	委員の構成	5名以内の会員及び10名以内の連携会員
3	設置目的	IUNS(International Union of Nutritional Sciences：国際栄養学連合)は約80ヶ国が加盟する学術団体で、国際的な栄養科学研究とその応用の推進、4年に1度開催される国際栄養学会議ICNをはじめとする国際会議の計画、出版活動さらには栄養学に関する情報支援を行なうことを目標に活動を進めている。IUNS分科会はIUNSの日本組織として設置されている。
4	審議事項	国際栄養科学連合(IUNS)への対応に関すること
5	設置期間	時限設置平成 年 月 日～平成 年 月 日 常設
6	備考	※主体となる委員会の変更 IUNSへの対応は19期までは第6部(農学)の栄養・食糧科学研連が担当していたので、20期以降の改革の中でも農学委員会所属の国際分科会として活動してきた。しかし、栄養科学は食料や食品に基盤をおく学問分野であり、食料科学委員会に所属する方が活動しやすい面があると考えられるため、IUNS分科会の主体となる委員会を食料科学委員会に変更する。

【委員会及び分科会】

○委員の決定（新規2件）

（経済学委員会 経済学分野の参照基準検討分科会）

氏名	所属・職名	備考
岩本 康志	東京大学大学院経済学研究科教授	第一部会員
池尾 和人	慶應義塾大学経済学部教授	連携会員
岡崎 哲二	東京大学大学院経済学研究科教授	連携会員
小西 秀樹	早稲田大学政治経済学術院教授	連携会員
多和田 眞	名古屋大学大学院経済学研究科教授	連携会員
筒井 義郎	大阪大学大学院経済学研究科教授	連携会員
久本 憲夫	京都大学大学院経済学研究科教授	連携会員

（第二部 生命科学における公的研究資金のあり方検討分科会）

氏名	所属・職名	備考
松沢 哲郎	京都大学霊長類研究所教授	第一部会員
春日 雅人	独立行政法人国立国際医療研究センター総長	第二部会員
倉田 のり	情報・システム研究機構国立遺伝学研究所副所長	第二部会員
清木 元治	東京大学医科学研究所教授	第二部会員
那須 民江	中部大学生命健康科学部客員教授、名古屋大学名誉教授	第二部会員
福田 裕穂	東京大学大学院理学系研究科教授	第二部会員
本間 さと	北海道大学大学院医学研究科時間医学講座特任教授	第二部会員
山口 朗	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科 口腔機能再建学講座口腔病理学分野教授	第二部会員
山本 正幸	公益財団法人かずさDNA研究所所長	第二部会員
甲斐 知恵子	東京大学医科学研究所教授	連携会員
吉田 稔	独立行政法人理化学研究所基幹研究所ケミカルゲノミクス研究グループ	連携会員

○委員の決定（追加２件）

（哲学委員会 古典精神と未来社会分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
月本 昭男	立教大学文学部教授	連携会員

（ 化学委員会・総合工学委員会・機械工学委員会・電気電子工学委員会・  
材料工学委員会合同 マイクロ・ナノエンジニアリング分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備考
羽根 一博	東北大学大学院工学研究科教授	連携会員

(提案5)

第二部ゲノムコホート研究体制検討分科会小委員会の設置について

小委員会名：ヒト生命情報統合研究推進小委員会

1	担当部及び関係委員会名	第二部
2	委員の構成	20名以内の会員又は連携会員又は特任連携会員
3	設置目的	ゲノムコホート研究体制検討分科会では提言「ヒト生命情報統合研究の拠点構築－国民の健康の礎となる大規模コホート研究－」（平成24年8月）を行った。そこでは、研究拠点の整備と本提言の実現のために専門家による生命情報統合研究推進協議会（仮称）の設置を上げているが、全国各地の様々なゲノムコホート研究計画の存在を鑑みれば、標準化や大規模データ処理等についての調整機能のできるだけ早期の開始が必要である。一方、その中立性等も担保する必要がある、種々検討の結果、まずは本分科会の下にヒト生命情報統合研究推進協議会（仮称）の機能を小委員会として設置するのが適当であると判断し、提案するものである。
4	審議事項	上記「提言」に示したように、全国規模で行われる大規模ゲノムコホート研究について標準化や連携などの具体策を検討し推進する。
5	設置期間	時限設置 平成24年12月21日～平成26年9月30日 常設
6	備考	※新規設置

提案6、7は、提言等関係のため、別添2、3を御覧ください。

(提案8)

平成 24 年度代表派遣計画の変更

会議の派遣期間について、変更があったため、平成 24 年度代表派遣計画の変更を行う。

会議名称	派遣期間（会期分）	開催地（国）	派遣人員	変更内容	変更理由
第 12 回インターアカデミ ーカウンシル理事会	2013 年 3 月 27 日～3 月 28 日 ↓ 2013 年 6 月	アムステルダム (オランダ)	2	平成 24 年 度計画か ら削除	会期が 2013 年 6 月に変更 になったため、平成 24 年 度の計画から削除し、平 成 25 年度の推薦募集時 に該当委員会から再び申 請を行うことにする。

提案 9 別添なし



科学者はフクシマから何を学ぶのか？——科学と社会の関係の見直し——  
の開催について

1 主 催 日本学術会議第一部福島災害後の科学と社会のあり方を問う  
分科会

2 日 時 2013年1月12日(土) 13時00分～18時00分

3 場 所 日本学術会会議室6-C(1)、(2)、(3)

4 分科会等 開催予定

5 開催趣旨

東京電力福島第1原子力発電所の事故により、科学と社会の関わりのあり方が根柢から問い直されることとなった。政府や産業界の望む原発推進に沿った見方を提示する科学者が重用され、安全性を過大評価してきた過去が露わになった。科学の中立性が疑われ、科学者の信用が失墜した。政府や自治体が設ける審議会や委員会において、偏った委員が選ばれていたり討議の内容が隠されていたりする事態も深い失望を招いた。科学者

が適切な専門知識を提供して、政府や社会の判断に資する必要が高まっているにも拘わらず、それがうまく行っていない。原子力や放射能だけではない。広く公害問題やリスク評価等においてどうだったか。歴史的な展望をも含めて、科学と社会の関係について問題点を捉え返す必要がある。

このシンポジウムでは、多様な学術分野の壁、専門家と非専門家の壁を超え、これらの問題をともに考え討議したい。

6 次 第

司会

島 蘭 進\* (日本学術会議第一部会員、東京大学大学院人文社会系研究  
科教授)

後藤 弘子\* (日本学術会議第一部会員、千葉大学大学院専門法務研究  
科教授)

パネリスト

小林 傳司\* (日本学術会議連携会員、大阪大学 コミュニケーションデザイン・セン  
ター教授)

吉川 泰弘\* (日本学術会議連携会員、千葉科学大学副学長、危機管理  
学部教授)

廣渡 清吾\* (日本学術会議連携会員、専修大学法学部教授)

城山 英明（東京大学法学部教授）

コメンテータ

杉田 敦\*（日本学術第一部会員、法政大学法学部教授）

鬼頭 秀一\*（日本学術会議連携会員、東京大学大学院新領域創成科学研究科教授）

（\*印の講演者等は、本分科会委員）

公開シンポジウム「学術の大型施設計画・大規模研究計画に関する  
マスタープラン」の開催について

1. 主 催： 日本学術会議 科学者委員会 学術の大型研究計画検討分科会
2. 日 時： 平成 25 年 1 月 21 日（月） 14：00～16：30
3. 場 所： 日本学術会議講堂
4. 分科会の開催：開催予定

5. 開催趣旨：

日本学術会議では、2010 年に提言「日本の展望—学術からの提言 2010」を取りまとめ、さらに 2011 年 9 月には報告「学術の大型施設計画・大規模研究計画マスタープラン 2011」をまとめた。幸いにして、上記のマスタープランの一部は、科学技術研究予算が配分されて実施に移されている。しかし、科学技術の急速な進歩と、国際的な競争の激化を鑑みると、こうした研究計画も、適切に更新していく必要がある。このため、日本学術会議では、2014 年度を目途に、学術の最新の発展動向を反映した新たなマスタープランを作成することを企図したところである。

本シンポジウムでは、日本学術会議における科学技術研究計画策定のあり方や期待について議論するとともに、22 期マスタープランの策定方針について周知することを目的とする。

6. 次 第：

司会 長野 哲雄\*（第二部幹事、東京大学大学院薬学系研究科教授）

14:00 開会挨拶

松沢 哲郎\*（第一部会員、京都大学霊長類研究所教授）

14:05 講演「日本学術会議における科学技術研究計画への取り組み」

大西 隆（日本学術会議会長、東京大学大学院工学系研究科  
都市工学専攻教授）

14:35 講演「日本学術会議への期待：大型研究政策の観点から」（仮題）

藤木 完治（文部科学省文部科学審議官）

15:05 講演「22 期マスタープランの策定方針について」

荒川 泰彦\*（第三部副部長、東京大学生産技術研究所教授）

15:35 パネル討論

各講演者、佐藤 学（第一部部長、学習院大学文学部教授）、  
山本 正幸（第二部部長、公益財団法人かずさ DNA 研究所所

長)、家 泰弘(第三部部長、東京大学物性研究所所長・教授)、  
松沢 哲郎\*(第一部会員、京都大学霊長類研究所教授)

16:25 閉会挨拶

長野 哲雄\*(第二部幹事、東京大学大学院薬学系研究科教授)

(\*印の講演者は、主催分科会委員)

## (提案 12)

日本学術会議主催学術フォーラム「自然災害国際ネットワークの構築にむけて：固体地球科学と市民との対話」の開催について

- 1 主催 日本学術会議
- 2 後援 日本地球惑星科学連合、日本地質学会、(独)海洋研究開発機構、(独)防災科学研究機構ほか
- 3 日時 平成 25 年 2 月 1 日(金) 13:00~18:00
- 4 場所 日本学術会議講堂

### 5 趣旨

災害国日本で行われている最近の研究成果のうち、主として固体地球科学上に関連する近年の災害を具体的に検討し、その研究成果を防災に応用し、さらに国際的な貢献をするにはどうあるべきかを研究者と市民が討論する。検討する自然災害は多岐にわたるが、今回は地震、津波、火山、地すべり・崩壊のその学問の到達度を確実性と不確定性の検討とともに、時間軸の中でとらえ、災害の生じる条件、頻度、防災への取り組むべき姿、国際社会における情報ネットワークの必要性等について、参加者の方々と広く議論する。

### 6 次第

開会挨拶 (5 分) : 北里洋 (日本学術会議会員、(独)海洋研究開発機構海洋・極限環境生物圏領域長、IUGS 分科会委員長)

問題提起 (5 分) : 小川勇二郎 (日本学術会議特任連携会員、IUGS-EC 理事)

自然災害研究 (IRDR) と政策上の問題点 (30 分) :

竹内邦良 (日本学術会議特任連携会員、水災害・リスクマネジメント国際センター長)

地震と古地震、津波 : 佐竹健治 (日本学術会議連携会員、東京大学地震研究所教授)

津波堆積物 : 後藤和久 (東北大学災害科学国際研究所准教授)

津波工学 : 佐藤慎司 (東京大学大学院工学研究科教授)

(休憩)

活断層 : 佃 榮吉 (日本学術会議連携会員、(独)産業技術総合研究所理事、G-EVER 委員長)

地殻変動 : 池田安隆 (東京大学大学院地球惑星科学専攻教授)

地すべり : 千木良雅弘 (日本学術会議連携会員、京都大学防災研究所教授)

海底地すべり : 川村喜一郎 (山口大学大学院理工学研究科准教授)

火山災害：高橋正樹（日本大学文理学部教授）

火山災害と G-EVER：宝田晋治（（独）産業技術総合研究所地質情報研究部門研究員；G-EVER 幹事）

## (提案 13)

日本学術会議主催学術フォーラム「大学教育の質的転換を考える 分野別の参照基準と人文・社会科学教育の可能性」の開催について

1 主催 日本学術会議

2 日時 平成 25 年 2 月 2 日 (土) 13:00~17:00

3 場所 日本学術会議講堂

4 趣旨

人文・社会科学は今日の著しく多様化した大学生のボリュームゾーンを抱える分野でもあり、そこでの教育の実態に関して改善すべき課題が数多く存在することは否定できない。しかし、参照基準が単なる「実用的な知識やスキルの標準的な一覧表」としてのみ理解され、それらを学生に習得させるテクニカルな側面に専らの関心が向けられるようになっては、これからの社会で人文・社会科学教育が担い得る重要な可能性の芽を摘んでしまうことになるだろう。

今回取り上げる経営学、言語・文学、法学の各分野ともに、それぞれの視点で今日の社会をとらえ、新しい教育の在り方について検討を重ねてきたのであり、これら参照基準を足掛かりとして、今回のフォーラムを人文・社会科学教育が持つ可能性について考える場としたい。そのことは、中教審の答申の表題がうたう「新たな未来を築くための大学教育の質的転換」の意味について、それぞれの参加者が自ら深く問い直す契機となるものと考えている。

5 次第 (予定、交渉中のものも含む。)

開会挨拶 高祖 敏明 (日本学術会議連携会員、学校法人上智学院理事長)

第 1 部 講演 大学教育の質的転換をめぐる 60 分

『「答申 新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」について』

佐々木雄太 (文部科学省中央教育審議会大学分科会大学教育部会部会長、名古屋経済大学・名古屋経済大学短期大学部学長)

「教育課程編成上の参照基準とその役割について」

広田 照幸 (日本学術会議連携会員、日本大学文理学部教授)

第 2 部 分野別の参照基準の意図するもの 60 分

経営学 奥林 康司 (日本学術会議連携会員、大阪国際大学副学長)

言語・文学 塩川 徹也 (日本学術会議連携会員、東京大学名誉教授)

法学 河合 幹雄（日本学術会議特任連携会員、桐蔭横浜  
大学法学部教授）

○ 休憩 10分

第3部 パネルディスカッション 90分

第2部の講演者3名に加えて経営学

経営学 藤永 弘（日本学術会議連携会員、青森公立大学大学院  
経営経済学研究科教授）

言語・文学 長嶋 弘明（日本学術会議会員、東京大学大学院人文  
社会学研究科教授）

法学 佐々木雄太（前掲）

有識者 横山 晋一郎（日本経済新聞社編集委員）

コーディネーター 吉田 文（日本学術会議連携会員、早稲田大学教育  
総合科学学術院教授）

○ 講評 常盤 豊（文部科学省大臣官房審議官）

○ 閉会挨拶 北原 和夫（日本学術会議特任連携会員、東京理科大学科  
学教育研究科教授）



「フロンティア人工物分野に係る学術の大型施設計画・  
大規模研究計画シンポジウム」開催について

1. 主 催：日本学術会議 総合工学委員会フロンティア人工物分科会
2. 共 催：日本学術会議地球惑星科学委員会（予定）
3. 日 時：  
平成25年 2月 5日（火） 10:00～17:00  
平成25年 2月12日（火） 13:30～17:00
4. 場 所：日本学術会議講堂
5. 分科会の開催：有（総合工学委員会フロンティア人工物分科会  
2月12日（火）10:00～12:00開催）

6. 開催趣旨：

現在、日本学術会議学術の大型研究計画検討分科会において、我が国の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン（以下、マスタープランとする）の改訂作業が開始されている。マスタープランは、科学者コミュニティの代表としての日本学術会議が主体的に策定するものであり、学術全般を展望・体系化しつつ、各学術分野が必要とする大型研究計画を網羅するとともに、我が国の大型計画のあり方について、一定の指針を与えることを目的とするものとされている。また、策定においては、会員ないし連携会員や分野別委員会の協力を得るとともに、学協会との連携の必要性が指摘されている。

本シンポジウムでは、日本学術会議全体におけるマスタープラン改訂作業にあわせ、フロンティア人工物を構成する航空宇宙・海洋分野の工学領域、及び地球惑星科学との理工学融合領域における大型施設・研究計画について、主要な研究計画に発表の機会を提供することで、関係者の認識の共有を促進し、以てマスタープラン策定プロセスへの貢献を図るものである。工学が主体となるフロンティア人工物分科会を主な内容とする会、及び地球惑星科学等との融合領域を主な内容とする会とで二回に分け、開催する。

7. 次 第：

■ 2月5日（火）

10:00～10:10

開会挨拶

川口 淳一郎\*（日本学術会議会員、宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所教授）

10:10～10:40

学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定  
の方針とフロンティア人工物分野に対する期待（仮）  
永原 裕子（日本学術会議会員、東京大学大学院理学系研究科教授）

10:40～11:10

大型研究  
「成層圏エレベータの研究開発」  
山極 芳樹（静岡大学工学部教授）

11:10～11:40

大型研究  
「高速走行軌道試験設備の設置」  
棚次 亘弘（室蘭工業大学航空宇宙機システム研究センター教授）

11:40～12:10

大型研究  
「超小型衛星の実用化に向けた包括的研究と軌道上実証」  
中須賀 真一\*（日本学術会議連携会員、東京大学大学院工学系研  
究科教授）

12:10～13:10

昼食

13:10～13:40

JAXA（旧 ISAS）における宇宙探査計画の歴史と今後の探査ビジョン  
のあり方について（仮）  
川口 淳一郎\*（日本学術会議会員、宇宙航空研究開発機構宇宙科  
学研究所教授）

13:40～14:10

大型研究  
「次世代環境適合型航空輸送システムの研究」  
大林 茂（東北大学流体科学研究所教授）

14:10～14:40

大型研究  
「極超音速航空機に関わる複合課題の技術実証」  
荻田 丈士（宇宙航空研究開発機構宇宙輸送系推進技術研究開発セ  
ンター上席研究員）

14:40～15:10

大型研究  
「火星探査航空機の開発」  
大山 聖（宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所准教授）

15:10～15:25

休憩

15:25～16:55

パネルディスカッション

「フロンティア人工物分野におけるマスタープラン策定のプロセス  
について」

各登壇者

16:55～17:00

閉会挨拶

大和 裕幸\* (日本学術会議連携会員、東京大学大学院 新領域創  
成科学研究科 人間環境学専攻教授)

■ 2月12日(火)

13:30～13:40

開会挨拶

川口 淳一郎\* (日本学術会議会員、宇宙航空研究開発機構宇宙科  
学研究所教授)

13:40～14:10

大型研究

「グローバル・オブザベーション・システム」

赤井 秀樹 (金沢工業大学客員教授)

14:10～14:40

大型研究

「ソーラー電力セイルによる外惑星領域探査」

森 治 (宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所助教)

14:40～15:10

大型研究

「地上－衛星観測による21世紀の地震フロンティア研究」

長尾 年恭 (東海大学 海洋研究所地震予知研究センター長教授)

15:10～15:20

休憩

15:20～16:55

パネルディスカッション

「理工学融合について(仮)」

各登壇者

16:55～17:00

閉会挨拶

平 朝彦\* (日本学術会議連携会員、海洋研究開発機構理事長)

(\*印の講演者等は、本分科会委員)

8. 関係部の承認の有無：第三部承認

講演会「放射線計測の理解と実際の計測」の開催について

1. 主 催： 日本学術会議化学委員会分析化学分科会
2. 共 催： 独立行政法人科学技術振興機構
3. 後 援： なし
4. 日 時： 平成 25 年 2 月 6 日（水） 13：00～16：55
5. 場 所： 日本学術会議講堂
6. 分科会の開催： 平成 25 年 2 月 6 日（水） 11：30～13：00

7. 開催趣旨：

福島での原発の事故を受け、放射線計測のあり方が重要になってきました。大学生および一般の方を対象として、放射線計測の基礎から実際の計測までを正しくかつ分かりやすく学ぶ機会を設けました。この講演会では、科学技術振興機構と共催で、放射線計測のあり方から先端計測までを専門家が解説します。

8. 次 第：

（講演予定）以下の演題・講師は仮題・候補

講演時間 30 分、会場との質疑応答 5 分

- 1) 放射線計測を正しく理解するために（はじめに）  
13：00 ～ 13：05  
鈴木 孝治\*（日本学術会議連携会員、慶応義塾大学理工学部教授）
- 2) 放射線計測の基本  
13：05 ～ 13：40  
平井 昭司（JST 先端計測分析技術・機器開発プログラム 放射線計測  
領域 領域総括）
- 3) 放射線が人体に与える影響について  
13：40 ～ 14：35  
大野 和子（京都医療科学大学医療科学部教授）
- 4) 食品中の放射性物質の検査について  
14：35 ～ 15：10  
松田 りえ子（国立医薬品食品衛生研究所食品部長）  
（休憩） 15：10 ～ 15：20

5) J S T放射線計測領域の開発成果について

①米の全数スクリーニング検査を迅速に行う計測機器

15:20 ~ 15:50

山田 宏治 (富士電機(株)エネルギー流通事業部放射線システム部部長代理)

②除染効果をわかりやすくイメージングするガンマカメラ

15:50 ~ 16:20

茂呂 栄治 (日立コンシューマエレクトロニクス(株)社会インフラ事業推進本部放射線検知応用事業推進部部長)

6) 携帯型放射線線量計の開発と実地試験

16:20 ~ 16:50

一村 信吾\* (日本学術会議連携会員、独立行政法人産業技術総合研究所理事)

7) 放射線計測の重要性 (おわりに)

16:50 ~ 16:55

石田 英之\* (日本学術会議連携会員、大阪大学研究推進部特任教授)

\*印の講演者は、本分科会委員

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

素粒子物理・原子核物理分野の「大型施設計画・大規模研究計画  
マスタープラン」に関するシンポジウムの開催について

1. 主 催：日本学術会議物理学委員会素粒子物理学・原子核物理学分科会
2. 共 催：無し
3. 後 援：無し
4. 日 時：平成 25 年 2 月 8 日（金）9：00 ～ 17：00
5. 場 所：日本学術会議講堂
6. 分科会の開催：有（物理学委員会素粒子物理学・原子核物理学分科会）
7. 開催趣旨：現在、日本学術会議では、学術会議 22 期におけ「学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン」の策定に向けた議論が行われています。素粒子物理学と原子核物理学の各コミュニティにおいては、日頃から、それぞれの大型将来計画についての検討がなされている。それらコミュニティでの検討を学術会議の策定するマスタープランに反映させるべく、本シンポジウムを開催し、大型計画をサーベイし、広くコミュニティと学術会議との意見の交換を行う。
8. 次 第：  
以下はプログラム案である。（一部講演者について選考中。）
  - 1) 趣旨説明：相原 博昭\*（日本学術会議第三部会員、東京大学大学院理学系研究科長）
  - 2) 素粒子分野の展望（将来計画検討小委員会答申のサマリー）  
：森 俊則（東京大学素粒子物理国際研究センター教授）
  - 3) ILC 計画の物理  
：川越 清以（九州大学先端素粒子物理研究センター長）
  - 4) 日本におけるニュートリノ実験将来計画  
：横山 将志（東京大学大学院理学系研究科准教授）
  - 5) Super-KEKB Belle-II の進捗状況  
：後田 裕（高エネルギー加速器研究機構教授）
  - 6) J-PARC ハドロン部分高度化  
：田村 裕和\*（日本学術会議連携会員、東北大学大学院理学研究科教授）

7) まとめ : 岡 眞\* (日本学術会議第三部会員、東京工業大学大学院理工学研究科教授)

※他、ILC 計画の加速器、LHC 高度化計画、原子核分野の展望、RIBF 高度化、RCNP・光子ビーム、反陽子リング、高エネルギー重イオン実験に関するテーマについても講演予定

\*印の講演者は、本分科会委員

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

公開シンポジウム

「第4回科学技術人材育成シンポジウム 工学教育の新しい展開に向けて  
—グローバル化への現状と課題」の開催について

1. 主 催：土木工学・建築学委員会、機械工学委員会  
日本工学会（科学技術人材育成コンソーシアム）
2. 共 催：科学技術振興機構、日本技術士会、日本工学アカデミー、日本  
技術者教育認定機構、日本機械学会、電気学会、土木学会、日本  
建築学会、日本非破壊検査協会、日本マリンエンジニアリング学  
会、日本塑性加工学会、計測自動制御学会、日本鋳造工学会、日  
本工学教育協会
3. 後 援：文部科学省、経済産業省、国土交通省、日本経済団体連合会、  
朝日新聞社、（いずれも申請予定）
4. 日 時：平成25年2月9日（土） 13：00～17：00
5. 場 所：日本学術会議講堂（東京港区六本木7-22-34）
6. 分科会の開催：無
7. 趣 旨：今回のシンポジウムでは、大学における工学教育の問題を取り  
上げる。  
「工学教育の新しい展開に向けて—グローバル化への現状と課題—」  
のテーマの下に、東京大学元総長（現 科学技術振興機構 研究開発戦略  
センター長）の吉川弘之氏による基調講演「工学教育の新しい展開に  
向けて（仮）」に続いて、質保証、国際化、認定制度、高大接続の観点か  
ら、それぞれの分野の第一人者にご講演頂く。また、最後に講演者全員  
によるパネル討論を行い、工学教育のグローバル化に向けての現状と課  
題について、掘り下げた討論を行う。
8. 次 第  
総合司会：松瀬 貢規（明治大学工学部教授、公益社団法人日本工学会  
フェロー、コンソーシアム副代表）  
松井 幹彦（東京工芸大学工学部教授、コンソーシアム幹事）
  - (1) 開会挨拶 13:00～13:10  
有信 睦弘\*（日本学術会議会員、東京大学監事、コンソーシアム代表）
  - (2) 基調講演 13:10～13:40



「工学教育の新しい展開に向けて（仮）」

吉川 弘之（日本学術会議栄誉会員、東京大学元総長、科学技術振興機構研究開発戦略センター長）

(3) 講演

1. 「工学教育における質の保証（仮）」 13:40～14:10  
黒田 壽二（金沢工業大学学園長・総長）
2. 「国内外の工学教育の状況（仮）」 14:10～14:40  
辻 篤子（朝日新聞論説委員）
3. 「国際化する JABEE（仮）」 14:40～15:10  
牧野 光則（中央大学理工学部教授）
4. 「高大接続教育（仮）」 15:10～15:40  
垂水 共之（岡山大学大学院環境学研究科教授）

15:40～15:55（休憩）

(4) パネル討論

「工学教育のグローバル化への現状と課題（仮）」 15:55～16:55

コーディネータ：笠木 伸英\*（日本学術会議連携会員、独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター上席フェロー、コンソーシアム顧問）

パネリスト：吉川 弘之（日本学術会議栄誉会員、東京大学元総長、科学技術振興機構研究開発戦略センター長）

黒田 壽二（金沢工業大学学園長・総長）

辻 篤子（朝日新聞論説委員）

牧野 光則（中央大学理工学部教授）

垂水 共之（岡山大学大学院環境学研究科教授）

野口 博（工学院大学教育開発センター主幹・特任教授）

(5) 閉会挨拶 16:55～17:00

依田 照彦\*（日本学術会議会員、早稲田大学理工学術院創造理工学部教授、コンソーシアム副代表）

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

公開シンポジウム「天文・宇宙物理学分野の将来計画」の開催について

1. 主催：日本学術会議物理学委員会天文学・宇宙物理学分科会

2. 共催：大学共同利用機関法人自然科学研究機構国立天文台

3. 後援：なし

4. 日時：平成25年2月17日（日）9：00～17：00

2月18日（月）9：00～17：00

5. 場所：東京大学理学系研究科小柴ホール

（〒113-0013 東京都文京区本郷7-3-1）

6. 分科会の開催：有

7. 開催趣旨：

今後の天文・宇宙物理学分野の将来計画について、各分野で検討されてきた将来計画の立案について報告を受け、主なプロジェクトについては個別に報告を求め、各プロジェクトの学術的価値の高さ、我が国の優位性、緊急性を総合的に検討する。その結果をうけて、当該分科会として、天文・宇宙物理学分野の新たなマスタープランを構築する。

8. 次第：仮（現在調整中のため変更の可能性有）

・開催挨拶・シンポジウム趣旨説明

観山正見\*（日本学術会議第三部会員、広島大学学長室特任教授）

・光赤外線天文分野の将来計画

岩室史英（光学赤外線天文学連絡会委員長、京都大学大学院理学研究科准教授）

・宇宙電波天文学分野の将来計画

百瀬宗武（宇宙電波懇談会委員長、茨城大学理学部教授）

・宇宙線研究分野の将来計画

伊藤好孝（宇宙線研究者会議委員長、名古屋大学太陽地球環境研究所教授）

・太陽物理学研究の将来計画

柴田一成\*（日本学術会議連携会員、京都大学大学院理学研究科附属天文台教授・台長）

・高エネルギー宇宙分野の将来計画

山内茂雄（高エネルギー宇宙物理連絡会委員長、奈良女子大学理学部教授）

・総合討論

- ・ 個別プロジェクトに関する報告
  - 大型計画 TMT 家正則（国立天文台 TMT 推進室教授、室長）
  - 大型計画 SPICA 中川貴雄\*（日本学術会議連携会員、独立行政法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所教授）
  - 大型計画 SKA 講演者未定
  - その他大型計画について 5－6 件の講演調整中
- ・ 総合討論
- ・ まとめ
  - 須藤靖\*（日本学術会議第三部会員、東京大学大学院理学系研究科教授）

\*印の講演者は、本分科会委員

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

公開シンポジウム

「ユーロ危機とヨーロッパの政治経済」の開催について

Euro Crisis and the Political Economy in Europe

France, Germany, and Central Europe

1. 主催 日本学術会議政治学委員会・日本学術会議政治学委員会比較政治分科会

2. 後援 駐日欧州代表部、外務省欧州局、国際アジア共同体学会

3. 日時 平成25年2月17日(日) 13:30～17:00

4. 場所 日本学術会議講堂

5. 分科会の開催 比較政治分科会開催予定

6. 開催趣旨

冷戦終焉後、1990年代にはユーロペシミズムにあえいでいた欧州は、世紀転換期に深化と拡大を遂げることにより、体制転換と市場化を達成した中東欧の新加盟国を受け入れ、21世紀初頭にはアメリカをしのぐ経済成長を遂げ、またアジアにも接近して世界経済の地歩を築いた。しかし2008年リーマンショックの余波は、ヨーロッパにも及び、2010-11年にはユーロ危機を迎えることになる。また移民の流入やグローバル化の中での賃金の停滞、物価の上昇、さらにはPIIGsと呼ばれる地域での財政の行き詰まりや破綻は、多くの創造的試みを行ってきたヨーロッパの発展に暗雲を広げることとなった。ヨーロッパの政治経済は、世界において、どのような位置にあり、何を目指し、中国・インド、東南アジアの急激な発展の中、これらと連携しつつ、いかなる改革発展を行っていくのだろうか。

本シンポジウムは、アメリカの自由主義経済とは異なり国家と社会の規制によって現状欧州の問題点を打破しようとするフランスのレギュラシオン学派のボワイエ、冷戦終焉後の市場化・自由化・民主化における二〇年来の台風の目である中・東欧の政治政策転換をユーロ危機の中で分析するベレンド、ヨーロッパの東と西、北と南の分裂の中で、ヨーロッパと、EUと共に生きることによりその役割と存在をヨーロッパに受け入れさせてきたドイツを分析するグリューナーが、三国地域の国家と地域の政治経済を分析し、打開策をさぐる。

7. 次第

開会挨拶 猪口 邦子\* (日本学術会議第一部会員、参議院議員、日本大学客員教授(国際政治学))

開催趣旨 羽場 久美子\* (日本学術会議第一部会員、青山学院大学大学院国際政治経済学研究科教授・総合研

研究所プロジェクト研究代表)

- 司 会 猪口 孝\* (日本学術会議連携会員、新潟県立大学学長)
- 登壇者 ロベール・ボワイエ (アメリカ研究所、フランス)  
「ユーロ危機の起源、進行、打開策——岐路に立つ欧州連合」  
Robert Boyer (Institute for the America): Origins,  
Unfolding and Ways out of the Euro Crisis,  
The European Union at the crossroads  
イヴァン・T・ベレンド (カリフォルニア大学ロサンゼルス校、  
アメリカ)  
「中・東欧の共産党体制後の体制移行とユーロ危機」  
Ivan T, Berend (UCLA): Central and Eastern Europe's  
Post-Communist Transformation and the  
Euro-Crisis  
ヴォルフ・グルーナー (ロストック大学、ドイツ)  
「ヨーロッパとEUにおけるドイツの役割——ユーロ危機の下で」  
Wolf Gruner (Rostock University): German Role in Europe and  
the European Union under the Euro Crisis
- 討論者 藤原 帰一\* (日本学術会議連携会員、東京大学法学政治学  
研究科教授)  
眞柄 秀子\* (日本学術会議連携会員、早稲田大学政治経済  
学術院教授)  
羽場 久美子\* (日本学術会議第一部会員、青山学院大学大  
学院国際政治経済学研究科教授・総合研  
究所プロジェクト研究代表)
- 閉会挨拶 恒川 恵市\* (日本学術会議連携会員、政策研究大学院大  
学副学長)

8. 関係部の承認の有無：第一部承認

(\*印の講演者等は、本分科会委員)

日本学術会議主催学術フォーラム『責任ある研究活動』の実現に向けて」  
の開催について

1. 主 催： 日本学術会議、独立行政法人日本学術振興会
2. 後 援： なし
3. 日 時： 平成 25 年 2 月 19 日（火） 14：00～17：00
4. 場 所： 日本学術会議講堂（東京都港区六本木 7-22-34）

5. 開催趣旨：

近年、研究活動における不正行為が国内外で問題となる中、諸外国においては「責任ある研究活動」の実現に向けた取組が進みつつある。我が国においても、平成 18 年の日本学術会議「科学者の行動規範」の策定や科学技術・学術審議会「研究活動の不正行為への対応のガイドライン」の策定等を受け、大学等研究機関や研究費配分機関において取組がなされているが、最近の状況を踏まえさらに取組を強化していくことが求められている。

このような中で、日本学術会議及び日本学術振興会は、「責任ある研究活動」の実現に向けた国内外の取組について広く共有するとともに、今後の取組の在り方について討議するため、先進的に取り組む大学及び関係者によるシンポジウムを開催し、研究活動における公正性の確保を推進する。

6. 次 第：

14 時 00 分 開会

主催者挨拶 安西 祐一郎（日本学術会議連携会員、日本学術振興会理事長）

大西 隆（日本学術会議会長、東京大学大学院工学系研究科教授）

来賓挨拶 調整中（文部科学省）

14 時 25 分 基調報告 1 浅島 誠（日本学術会議連携会員、日本学術振興会理事）

「我が国における研究不正の防止に向けた取組と世界の動向」  
（仮）

14 時 45 分 基調報告 2 小林 良彰（日本学術会議副会長、慶應義塾大学法学部客員教授）

「研究者の行動規範と研究不正の防止に向けた日本学術会議

- の取組」(仮)
- 15時05分 事例発表1 深澤 良彰(日本学術会議連携会員、早稲田大学理事・理工学術院教授)  
「早稲田大学における研究倫理教育について」(仮)
- 15時25分 事例発表2 羽田 貴史(東北大学大学教育支援センター長)  
「大学教員の能力開発と研究者倫理教育について」(仮)
- 15時45分 事例発表3 市川 家國(信州大学医学部特任教授)  
「研究者育成の為の行動規範教育の標準化と教育システムの全国展開(CITI Japan プロジェクト)について」(仮)
- 16時05分 休憩
- 16時15分 パネル討議  
パネリスト 小林 良彰(日本学術会議副会長、慶應義塾大学法学部客員教授)  
深澤 良彰(日本学術会議連携会員、早稲田大学理事・理工学術院教授)  
羽田 貴史(東北大学大学教育支援センター長)  
(仮)  
市川 家國(信州大学医学部特任教授)(仮)  
調整中(文部科学省)  
コーディネーター 浅島 誠(日本学術会議連携会員、日本学術振興会理事)
- 17時00分 閉会

第 6 回情報学シンポジウム「日本がリードするビッグデータ新世紀」  
の開催について

1. 主 催：日本学術会議 情報学委員会
2. 共 催：内閣府 最先端研究開発支援プログラム「超巨大データベース時代に向けた最高速データベースエンジンの開発と当該エンジンを核とする戦略的社会サービスの実証・評価」
3. 後 援：情報処理学会（予定）、電子情報通信学会（予定）
4. 日 時：平成 25 年 2 月 27 日（水）13:00～17:30
5. 場 所：日本学術会議 講堂
6. 分科会の開催（予定）：  
同日午前10時～12時まで、情報学委員会が設置する9分科会の内、以下の4分科会が会合を開催し、審議活動を行う。  
情報ネットワーク社会基盤分科会、安全・安心社会と情報技術分科会、環境知能分科会、情報科学技術教育分科会  
なお、例年情報学シンポジウムと連動して開催してきた情報学委員会  
が設置する分科会の委員（会員・連携会員）全員の会合については、経費削減の観点から開催を取り止めた。

7. 開催趣旨：

本年3月29日、米国オバマ政権によって「ビッグデータ研究開発イニシアティブ」が発表されたことなどにより、現在、情報学分野においては、ビッグデータがまさに世界の大きな潮流になっている。国内でも、ビッグデータはインターネットと同等のインパクトを有するキー・テーマとして情報学分野の新たな世紀を開くものとして、関連する研究開発が大きな課題としてクローズされ、さまざまな議論が展開されている。

そこで、本シンポジウムでは、まず、ビッグデータ研究開発イニシアティブ発表以降の米国科学財団(NSF)を通じての動向について、Keith Marzullo 氏に講演をいただく。また、ビッグデータに関する研究開発がグリーンイノベーション、ライフイノベーションにどのように資することが可能かという観点から、古川一夫氏（(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構理事長、情報処理学会 会長、(株)日立製作所 元社長）、武田浩一氏（日本 IBM 東京基礎研究所）に講演をいただき、我々の今後の審議活動の参考にしていきたく考えている。



なお、ビッグデータという用語が現在のように強調され、関連プロジェクトが開始される以前に、国内では、その先駆ける大型プロジェクトが推進されたことは再認識する必要がある。特に、文部科学省の科学研究費補助金のもとで「情報爆発」プロジェクトが2006年から2010年まで推進され、また、経済産業省のもとで「情報大航海」プロジェクトが2007年から2009年にかけて推進された。これらのプロジェクトにおける卓越した多大の成果を得た経緯と実績は、ビッグデータ時代を先導するものとして、有効に活かしていくことが肝要である。

そのような観点から、本シンポジウムでは「日本がリードするビッグデータ新世紀」と題して、我が国がビッグデータ新世紀をリードしていくための課題と方策について、関連分野の代表者の方々によるパネル討論を行う。

#### 8. 次 第：

- 13:00-13:05 開会挨拶  
石田 亨\* (日本学術会議第三部会員、京都大学大学院情報学研究科教授)
- 13:05-13:25 情報学委員会の最近の活動状況  
西尾 章治郎\* (日本学術会議第三部会員、大阪大学大学院情報科学研究科教授)
- 13:25-14:05 招待講演「ビッグデータが牽引するスマート成長」  
古川 一夫 ((独)新エネルギー・産業技術総合開発機構理事長、情報処理学会 会長、(株)日立製作所 元社長)
- 14:05-15:00 招待講演「Big Data Project by NSF」  
Keith Marzullo (Director, Computer and Network Systems Division  
Computer and Information Science and Engineering Directorate  
US National Science Foundation)
- 15:00-15:40 招待講演「Health Care Innovation through Watson」  
武田 浩一 (日本 IBM 東京基礎研究所技術理事)
- 15:40-16:00 休憩
- 16:00-17:20 パネル討論「日本がリードするビッグデータ新世紀」  
コーディネータ：  
喜連川 優\* (日本学術会議第三部会員、東京大学生産技術研究所教授)  
パネリスト：  
北川 源四郎\* (日本学術会議第三部会員、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構長)  
古川 一夫 ((独)新エネルギー・産業技術総合開発機構理事長、

情報処理学会 会長、(株)日立製作所 元社長)  
森本 典繁 (日本 IBM 東京基礎研究所長)  
米澤 明憲\* (日本学術会議第三部会員、(独)理化学研究所計  
算科学研究機構 副機構長)

17:20-17:30 閉会挨拶

土井 美和子\* (日本学術会議第三部会員、株式会社東芝研究  
開発センター首席技監)

\*印の講演者は、本委員会委員

9. 関係部の承認の有無：第三部承認

## (提案 22)

### 日本学術会議主催学術フォーラム「初等・中等教育課程における『ヒトの遺伝学』教育の推進と社会における遺伝リテラシーの定着」の開催について

- 1 主催 日本学術会議
- 2 後援 医歯薬アカデミー
- 3 日時 平成 25 年 3 月 1 日 (金) 14:30～17:00
- 4 場所 日本学術会議講堂

5 趣旨 我が国では、初等・中等教育課程において、ヒトの遺伝についての教育がほとんど行われていない。そのため、遺伝学や遺伝医療における今日の大きな進歩を正しく受け止め活用していくための、社会一般の理解が著しく不足している。人々が遺伝子や遺伝について間違っただ情報を鵜呑みにすることや、遺伝性疾患やその患者について誤解や偏見を生むことがないように、初等・中等学校課程からの遺伝学教育の必要性が叫ばれるようになって久しいが、未だ実現に至っていない。

社会における遺伝リテラシーの定着のために、また、遺伝医療の正しい発展のために、遺伝学教育の進展は極めて重要である。遺伝学や遺伝性疾患・遺伝医療の専門家などにより、課題の所在を明らかにし、学術会議として何ができるかを議論する。

#### 6 次第

コーディネーター：室伏きみ子（日本学術会議第二部会員、お茶の水女子大学人間文化創成科学研究科教授）

（開会の挨拶）：山本正幸（日本学術会議第二部長、かずさ DNA 研究所所長）

（基調講演）：金澤一郎（日本学術会議連携会員、元日本学術会議会長）  
（パネリスト）

斎藤成也（日本学術会議第二部会員、情報・システム研究機構国立遺伝学研究所集団遺伝研究部門教授）

大隅典子（日本学術会議第二部会員、東北大学大学院医学系研究科教授）

高田史男（北里大学大学院医療系研究科教授）

斎藤加代子（東京女子医科大学付属遺伝子診療センター所長）

福嶋義光（日本学術会議連携会員、信州大学医学部長）

町野朔（日本学術会議連携会員、上智大学生命倫理研究所教授）

菱山豊（文部科学省研究振興局振興企画課長）

(提案 23)

日本学術会議北海道地区会議主催講演会「アフリカに暮らす人たちとその環境—北の大地からアフリカへの貢献—」の開催について

1 主催：日本学術会議北海道地区会議，北海道大学，北海道大学アフリカ研究会

2 日時：平成 25 年 3 月 1 日(金) 10:00～17:30

3 会場：北海道大学学術交流会館大講堂(札幌市北区北 8 条西 5 丁目)

4 概要(テーマ)：「アフリカに暮らす人たちとその環境—北の大地からアフリカへの貢献—」

5 開催趣旨：北海道大学の研究者は獣医学，工学，医学，保健学，経済学，政治学等，幅広い分野でアフリカを対象に研究活動を行っている。また，北海道大学は2012年8月ザンビアのルサカにofficeを開設するなど，アフリカの持続可能な発展のために大きな貢献をしようとしている。

本学術講演会では，アフリカの環境や人々の生活に関するこれまでの研究成果を報告し，学術の側からアフリカへの貢献について総合的な議論を行う機会とする。

6 プログラム：

第 1 部プログラム 10:00～12:00

トピック：「アフリカの環境—緊急の研究課題はなにか?—」

使用言語：英語

10:00～10:05 開会の挨拶，趣旨説明

船水 尚行(日本学術会議連携会員，北海道大学大学院工学研究院教授)

10:05～10:30 講演「Environmental Pollution in Africa: Policing the Pollutants」

Prof. Lawrence I.N. Ezemonye (National Centre for Energy and Environment, Energy Commission of Nigeria)

10:30～10:55 講演「Challenges of Water Management in Zambia: A case of sanitation in Kanyama Peri-Urban area of Lusaka and Copper-cobalt processing on the Zambian Copperbelt」

Professor Imasiku Nyambe (University of Zambia)

10:55～11:10 講演「Multidisciplinary Approach of African Studies to Understand the African Political System: Beyond the Stereotype Social and Economic Development Model」

鍋島 孝子(北海道大学大学院メディア・コミュニケーション研究院准教授)

- 11:10～11:25 講演「Effect of mining activity on wild and domestic animals: Case study of lead - zink mining area, Kabwe, Zambia」  
池田 良徳(北海道大学大学院獣医学研究科講師)
- 11:25～11:40 講演「Children's health and the environment in Africa: Human Ecology fieldwork in traditional societies」  
山内 太郎(北海道大学大学院保健科学研究所准教授)
- 11:40～12:00 Discussion

(12:30～13:30:「科学者との懇談会」の開催を予定しています。)

## 第2部 プログラム 14:00～17:30

トピック:「学術はどのようにアフリカに貢献しようとしているか」

モデレータ:佐藤 のりゆき(北海道大学創成研究機構 客員教授)

使用言語:日本語(言語の関係から第2部からの参加も歓迎します。)

- 14:00～14:05 挨拶 日本学術会議会長(予定)
- 14:05～14:10 挨拶 北海道大学総長(予定)
- 14:10～14:25 テーマ説明と北海道大学ルサカ office の紹介  
奥村 正裕(北海道大学ルサカオフィス所長, 大学院獣医学研究科教授)
- 14:25～14:50 講演「アフリカの人が求める学術研究とその研究による成果(仮題)」  
宮道 一千代(NPO 法人アフリカ日本協議会理事)
- 14:50～15:15 講演「社会科学はアフリカにどう向かい合ってきたか」  
高橋 基樹(日本学術会議連携会員, 神戸大学大学院国際協力研究科教授)
- 15:15～15:30 休憩
- 15:30～15:55 講演「アフリカ諸国の環境汚染の現状と共同研究の取り組み」  
石塚 真由美(北海道大学大学院獣医学研究科教授)
- 15:55～16:20 講演「貧困問題への水・衛生からのアプローチ～し尿の価値を高める技術とその導入戦略～」  
船水 尚行(日本学術会議連携会員, 北海道大学大学院工学研究院教授)
- 16:20～16:35 休憩
- 16:35～17:25 パネルディスカッション:  
トピック:「学術のチャレンジの方向性と展望」  
[パネリスト]  
佐藤 のりゆき(北海道大学創成研究機構客員教授(モデレータ))  
奥村 正裕(北海道大学ルサカオフィス所長, 大学院獣医学研究科教授)  
石塚 真由美(北海道大学大学院獣医学研究科教授)  
船水 尚行(日本学術会議連携会員, 北海道大学大学院工学研究院教授)
- 宮道 一千代(NPO 法人アフリカ日本協議会理事)

高橋 基樹(日本学術会議連携会員, 神戸大学大学院国際協  
力研究科教授)

17:25~17:30 閉会の挨拶

野口 伸(日本学術会議 会員, 日本学術会議北海道地区会議代  
表幹事, 北海道大学大学院農学研究院 教授)

公開シンポジウム「先端計測 2013」の開催について

1. 主催：日本学術会議総合工学委員会・電気電子工学委員会合同 IMEKO 分科会

2. 開催日時：平成 25 年 3 月 12 日（火）10：00～17：15

3. 場所：日本学術会議講堂

4. 開催趣旨：

計測技術は非常に広い分野に関連する横型技術で科学技術の最先端から日常生活にわたる基礎技術として非常に重要な役割を果たしている。

計測技術は本来個別の問題解決のために創出あるいは開発されることが多い。そのため、それぞれの分野において急速な進歩発展を遂げつつあるにもかかわらず、横型技術の宿命で、縦型の専門分野の中で固有技術として埋没し、技術の本質が充分明確にされないのは大きな損失である。

本シンポジウムは特に計測と関係の深い関連学会が多数協力し、広い分野で有効な計測理論、手法、装置、システム構築などに関する最新の知見を定期的に発表討論して共通の技術資産とすることを目的とする。

それによって計測の進歩はもとより応用分野の発展を促進する。

5. 次第：

10:00～10:10 開会あいさつ

石川 正俊\*（日本学術会議連携会員、東京大学大学院情報理工学系研究科教授）

10:10～11:10 基調講演 「バーチャルリアリティとテレグジスタンス」

舘 暉\*（日本学術会議連携会員、慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授）

11:10～12:10 「痛みの分かる材料・構造の為の光ファイバ神経網技術の展開」

保立 和夫（日本学術会議会員、東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻教授）

13:00～14:00 「MEMS-in-TEM によるナノ接合の破壊、熱伝達、固相拡散のその場観察」

藤田 博之（日本学術会議連携会員、東京大学生産技術研究所副所長・教授）

14:00～15:00 「感性バイオセンサ」

都甲 潔（日本学術会議連携会員、九州大学大学院システム情報科学研究院教授）

- 15:15～16:15 「万物は情報を発信する－安全安心社会実現のためのセンシング技術－」  
板生 清（東京理科大学大学院イノベーション研究科教授）
- 16:15～17:15 「スマート農業と植物 Phenomics のためのセンシング技術」  
亀岡 孝治（三重大学生物資源学研究科教授）

（＊印の講演者等は、主催分科会委員）

6. 関係部の承認の有無：第三部承認



公開シンポジウム「震災復興の論理——新自由主義と日本社会」  
の開催について

1. 主 催 日本学術会議社会学委員会社会理論分科会
2. 共 催 日本社会学会
3. 日 時 平成 25 年 3 月 30 日 (土) 13 時 00 分～17 時 00 分
4. 場 所 日本学術会議講堂
5. 分科会 分科会開催予定

6. 開催趣旨

20 世紀後半以降、新自由主義が世界を席卷している。市場メカニズムを社会の原理に据える新自由主義は、さまざまな手段を利用して社会から非市場的要素を排除しようとしているが、その手段の一つが大災害の活用である。ナオミ・クラインは、このような新自由主義を基礎にした資本主義のあり方を「惨事便乗型資本主義」と呼んだ。東日本大震災以後、特区構想に見られるように新自由主義的な論理のもとで震災復興をはかる動きがある。とはいえ、その論理はさまざまな抵抗や屈折を蒙っている。シンポでは、新自由主義の浸透・抵抗・屈折を孕みながら進行する復興の過程と論理を検証したい。

7. 次 第

司会者 正村 俊之\*(日本学術会議連携会員、東北大学大学院文学研究科教授)

挨拶 今田 高俊\*(日本学術会議第一部会員、東京工業大学大学院社会理工学研究科教授)

友枝 敏雄\*(日本学術会議第一部会員、大阪大学大学院人間科学研究科教授)

報 告 吉原 直樹\*(日本学術会議連携会員、大妻女子大学社会情報学部教授)

「新自由主義的な震災復興とコミュニティ戦略」

金菱清(東北学院大学教養学部准教授)

「一匹狼がみんなとともに生産するとき——漁業の復興における協業化論」

清水修二(福島大学経済経営学類教授)  
「未定」

仁平典宏(法政大学社会学部准教授)  
「リスクの再分配問題と生-権力の変質——ポスト 3.11 のネオリベラリズム／開発主義」

林敏彦(同志社大学大学院総合政策科学研究科教授)  
「災害ユートピアが消えた後」

討論者 船橋 晴俊\*(日本学術会議連携会員、法政大学社会学部教授)

## 8. 関係部の承認の有無：第一部承認

(\*印の講演者等は、本分科会委員)

提案 26 別添なし

●ビデオ会議の実施について（案）

平成24年12月 日  
第 回幹事会決定

日本学術会議における会議開催に当たっては、ビデオ会議の実施を推進することとし、具体的には以下に定める要領に従うこととする。

- 1 ビデオ会議とは、次の各号の要件すべてに合致する会議をいう。
  - (1) 日本学術会議庁舎以外の場所から参加する者（以下「遠隔地参加者」という。）が、電気通信技術とビデオ会議ソフト（スカイプ等）を用いて音声及び映像を即時に他の参加者に伝達すること（遠隔地参加者間の伝達を含む。）により、参加者が一堂に会するのと同等の議論を行えるものであること
  - (2) 遠隔地参加者が会議に参加している間は、当該参加者を画面上で確認できること
  - (3) 非公開案件は除いたものであること
- 2 ビデオ会議は、委員会、分科会、小分科会及び小委員会（以下「委員会等」という。）において実施することができる。
- 3 ビデオ会議による参加は、日本学術会議会則（平成17年10月24日日本学術会議規則第3号）第31条及び日本学術会議の運営に関する内規（平成17年10月4日日本学術会議第1回幹事会決定）第20条において準用する日本学術会議法（昭和23年7月10日法律第121号）第24条第1項の出席として扱うこととし、ビデオ会議は、第1項の要件及び定足数を満たすことによって成立する。
- 4 ビデオ会議を実施する場合には、当該委員会等の招集者は、あらかじめ事務局にその旨を申し出た上で、会議開催通知を発出することとする。会議開催日程の決定に際しては、事務局は、機材の状況等を踏まえ、必要に応じ、調整を行うこととする。
- 5 ビデオ会議の参加者が、ヘッドセット、ウェブカメラを使用できる環境にない場合、保有台数の範囲内で、事務局は前日までにヘッドセット及びウェブカメラを当該参加者に送付することとする。当該参加者は、会議終了後、1週間以内にヘッドセット及びウェブカメラを受取人着払いで返送することとする。
- 6 ビデオ会議を実施する場合の資料については、会議開催日の2日前（行政機関

の休日を除く。)までに電子メール又は郵便等で事務局に送付することとする。事務局は当該資料をメールで送付もしくは掲示板に掲示することとする。

- 7 当該会議の議事進行を務めた者(委員会等の役員であることが望ましい)は幹事等に議事要旨を作成させるとともに、必ず出欠確認を行うこととする。
- 8 ビデオ会議の実施に当たっては、個人情報の漏えい防止など、セキュリティには十分配慮することとする。
- 9 ビデオ会議の実施に際しては、事務局の職員が必要な支援を行うこととする。
- 10 遠隔地参加者には、日本学術会議庁舎内で会議を行う場合と同様に、手当を支給する(外部の参考人を招致した場合は、「手当」を「謝金」と読み替えて適用する。)。ただし、小委員会については支給しない。

#### 附 則

- 1 この決定は、平成25年1月15日から施行する。
- 2 この決定については、施行後の運用を踏まえ、必要な見直しを行うこととする。

「日本学術会議分野別委員会及び分科会等について」（平成20年10月23日第67回幹事会決定）の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄の掲げる規定をこれに対応する改正後の欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p data-bbox="170 331 1043 411">日本学術会議分野別委員会及び分科会等について (平成20年10月23日第67回幹事会決定)</p> <p data-bbox="114 464 539 491"><b>IV 会議の開催、旅費・手当について</b></p> <p data-bbox="143 528 1104 619">① 分野別委員会又は分科会(以下「委員会等」という。)の開催回数は、予算等の関係上、年度内(4月～翌年3月)に3回程度となります。<u>ビデオ会議、第3項のメール審議等の回数を除く。</u></p> <p data-bbox="143 655 1104 775">② 次回会議開催の日時は、会議の際に決めてください。後日改めて決める場合には、会議開催通知の事務手続きがありますので、遅くとも1か月以上の時間的余裕をもって開催日時を事務局へ御連絡願います。また、<u>ビデオ会議を開催される場合には、参加人数確認の必要上、会議開催通知の発出前までに事務局に御連絡いただくようお願いします。</u></p> <p data-bbox="143 812 1104 932">③ 委員の2分の1(定足数)以上の出席(<u>ビデオ会議の参加者は「出席」として扱われます。以下同じ。</u>)がなければ委員会等は成立しないため、委員会等としての決定や旅費・手当の支給等ができません(注9)。出席予定委員数が定足数を余裕をもって上回る日を開催日としてください。</p> <p data-bbox="159 936 1104 1023">なお、定足数の算定に当たって、海外赴任者(海外に居所を有し、現に海外に在る者)、出張者、災害、不足の事故又は健康上の理由で出席できない者については、委員会の構成員全体の四分の一を上限として、定足数を算定する母数から除外できるとされています(注10)。</p> <p data-bbox="159 1027 1104 1211">また、委員会等で議決が必要な案件がある場合に、<u>会議(ビデオ会議を含む。以下同じ。)</u>が開催できない時には、メールや電話、電子掲示板、スカイプその他の電気通信手段により、委員長が各委員の賛否を確認した上で、委員会等の議決とすることができます(注11)。この場合には、会議が成立したものとみなされますが、会議の出席旅費・手当は支給されませんので、あらかじめ御了承下さい。このような形で議決を行う場合は、事前に事務局に御連絡いただくとともに、通常の会議と同様に、⑥に記す議事要旨を作成いただくことが必要です。</p> <p data-bbox="188 1216 1104 1302">(注9) 委員会の定足数:会則第31条、分科会の定足数:内規第20条(何れも、総会の定足数について規定している法第24条第1項の準用)、<u>「ビデオ会議の実施について」(平成24年12月21日日本学術会議第〇〇回幹事会決定)</u></p> <p data-bbox="188 1307 412 1334">(注10) 内規第21条</p> <p data-bbox="188 1339 1104 1398">(注11) 委員会の議決:会則第31条、分科会の議決:内規第20条(何れも、部会の議決について規定している会則第22条の準用)</p>	<p data-bbox="1187 331 2060 411">日本学術会議分野別委員会及び分科会等について (平成20年10月23日第67回幹事会決定)</p> <p data-bbox="1131 464 1556 491"><b>IV 会議の開催、旅費・手当について</b></p> <p data-bbox="1160 528 2121 587">① 分野別委員会又は分科会(以下「委員会等」という。)の開催回数は、予算等の関係上、年度内(4月～翌年3月)に3回程度となります。</p> <p data-bbox="1160 655 2121 742">② 次回会議開催の日時は、会議の際に決めてください。後日改めて決める場合には、会議開催通知の事務手続きがありますので、遅くとも1か月以上の時間的余裕をもって開催日時を事務局へ御連絡願います。</p> <p data-bbox="1160 812 2121 898">③ 委員の2分の1(定足数)以上の出席がなければ委員会等は成立しないため、委員会等としての決定や旅費・手当の支給等ができません(注9)。出席予定委員数が定足数を余裕をもって上回る日を開催日としてください。</p> <p data-bbox="1176 903 2121 989">なお、定足数の算定に当たって、海外赴任者(海外に居所を有し、現に海外に在る者)、出張者、災害、不足の事故又は健康上の理由で出席できない者については、委員会の構成員全体の四分の一を上限として、定足数を算定する母数から除外できるとされています(注10)。</p> <p data-bbox="1176 994 2121 1177">また、委員会等で議決が必要な案件がある場合に、<u>定足数等の関係で会議が開催できない時には、メールや電話により、委員長が各委員の賛否を確認した上で、委員会等の議決とすることができます(注11)。</u>この場合には、会議が成立したものとみなされますが、会議の出席旅費・手当は支給されませんので、あらかじめ御了承下さい。このような形で議決を行う場合は、事前に事務局に御連絡いただくとともに、通常の会議と同様に、⑥に記す議事要旨を作成いただくことが必要です。</p> <p data-bbox="1205 1182 2121 1241">(注9) 委員会の定足数:会則第31条、分科会の定足数:内規第20条(何れも、総会の定足数について規定している法第24条第1項の準用)</p> <p data-bbox="1205 1246 1429 1273">(注10) 内規第21条</p> <p data-bbox="1205 1278 2121 1337">(注11) 委員会の議決:会則第31条、分科会の議決:内規第20条(何れも、部会の議決について規定している会則第22条の準用)</p>

( 中 略 )

- ⑤ 事務局に会議配布用資料のコピー又はビデオ会議用資料の掲示板掲載を依頼する場合は、必ず会議開催の2日前までに原稿を事務局あてEメール又は郵便等で御送付ください(会議直前では対応できない場合があります)。会議当日に持ち込む場合は、事務局分を含む配布に必要な部数を印刷の上お持ちください。

( 中 略 )

- ⑧ 委員会等に出席された委員には、手当が支給されます(小委員会では支給されません)。ただし、常勤の公務員及び公務員型の独立行政法人の職員については、原則として手当は支給されません。  
委員以外の出席者(オブザーバー等)には旅費及び手当は支給されません。外部の参考人を会議に出席させた場合には、旅費及び謝金が支給されます。

( 以 下 略 )

( 中 略 )

- ⑤ 事務局に会議配布用資料のコピーを依頼する場合は、必ず会議開催の2日前までに原稿を事務局あてEメール又は郵便等で御送付ください(会議直前では対応できない場合があります)。会議当日に持ち込む場合は、事務局分を含む配布に必要な部数を印刷の上お持ちください。

( 中 略 )

- ⑧ 委員会等に出席された委員には、手当が支給されます(小委員会では支給されません)。ただし、常勤の公務員及び公務員型の独立行政法人の職員については、原則として手当は支給されません。  
委員以外の出席者(オブザーバー等)には旅費及び手当は支給されません。

( 以 下 略 )

#### 附則

この決定は、平成25年1月15日から施行する。